

平成 19 年度 博士前期課程学位論文要旨

学位論文題名（注：学位論文題名が欧文の場合は和訳をつけること）

高齢者の健康増進における自治体広報の役割
～ 特に高齢者の介護予防における問題点 ～

学位の種類： 修士（健康科学）

人間健康科学研究科 人間健康科学専攻 学修番号 06898603

氏 名： 山田 咲枝

（指導教員名：鈴木 隆雄 教授）

注：1,000 字程度（欧文の場合 300 ワード程度）で、本様式 1 枚（A 4 版）に収めること

【背景】 日本は世界屈指の長寿国であり、超高齢社会になりつつある。このような環境・条件下では、単に長生きするだけではなく健康で過ごすことに大きな意義があり、高齢期に生活機能を維持する上での包括的な予防対策が必要となる。

【目的】 自治体広報誌に掲載されている健康に関する情報を、高齢者がどの程度認識し施策等を活用しているのかを明らかにすることを目的としている。特に介護予防、なかでも転倒予防についての理解や関心度、施策への参加度について調査を実施した。転倒は寝たきりの第 3 の原因であり、特に転倒予防に関する意識についてインタビューを行い、高齢者の健康情報に対する認識と実行について明らかにしようとした。

【方法】 東京都板橋区在住の 65 歳以上の女性のうち、比較的健康な高齢者を対象とした。質問紙を用いた他記式調査法によるインタビューにて行い、結果を統計学的に分析した。インタビューでは、①対象者の個人属性、②基本チェックリストにおける生活機能の低下の有無、③広報誌への関わりおよび介護予防（転倒予防）に対する認知、④老研式活動能力指標における活動能力の測定、⑤転倒アセスメントにおける転倒リスクの判定である。

【結果・考察】 調査の結果、「基本チェックリスト」からみて、要介護・要支援者になるおそれのある特定高齢者はいなかった。だが、半数の人が「運動器の機能向上」に関する何らかのリスクを持っていた。さらに、転倒リスクがある人は 68.7%であり、健康な高齢者においても多くの人に転倒リスクがあることが明らかになった。

多くの人は、介護予防（転倒予防）に関心を持っていると同時に自治体広報誌を情報源として積極的に情報収集を行っている。また、転倒に対する恐怖を有しており、転倒予防に対する重要性を認識していることも判明した。しかしながら、未だ自分には具体的な予防対策の必要がないと考えている人が多いことも明らかになった。特に健康に自信がある人ほどその傾向が強く出現していた。

【結論】 介護予防（転倒予防）に関心を持ちながらも、定期的なトレーニングなどの対策を講じている人はごくわずかであり、予防へ踏み出せていない。介護予防（転倒予防）を推進すると同時に、予防の概念を浸透させた上での一次予防の重要性など正しい知識の普及が先決である。自治体広報誌の持つ特性や効果により、介護予防（転倒予防）においては読者に参加意欲を促すような効果的な情報提供が必要となる。